



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 兼 IR・広報部長 (氏名) 岩谷 俊一郎 TEL 025 (778) 0162
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,555	14.6	1,316	23.0	1,174	35.9	734	31.3	741	32.5	727	28.7
2024年3月期中間期	18,806	7.4	1,069	31.3	864	39.2	559	29.3	559	29.6	565	30.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.59	18.59
2024年3月期中間期	14.03	14.03

(参考)

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	14,988	11.4	201	-	1,370	51.6	9.1
2024年3月期中間期	13,457	5.5	△179	-	904	△25.8	6.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	37,706	11,943	11,786	31.3
2024年3月期	38,260	11,610	11,446	29.9

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	1.00	-	10.00	11.00
2025年3月期	-	3.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,990	5.3	2,620	△6.8	2,370	5.8	1,570	14.9	1,550	14.1	38.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%
通期	36,770	9.9	2,840	10.1	5,190	8.1	14.1

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	39,910,700株	2024年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,661株	2024年3月期	16,667株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	39,889,373株	2024年3月期中間期	39,876,893株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

（決算補足説明資料（決算説明資料）及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2024年11月7日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)における国内経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、緊迫する国際情勢の長期化や急激な為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境は、世界的な異常気象等による原材料高に加え、人手不足に伴う物流費や人件費の上昇を背景とした食品の値上げが相次いだことで、消費者の節約志向は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、2023年12月に刷新いたしました中期経営計画の達成に向け、国内・既存事業の更なる強化に留まらず、海外市場や新規領域へ積極展開し、多様な事業ポートフォリオを構築するべく活動を進めております。その具体施策といたしまして、前連結会計年度のオランダ進出による本格的な海外展開に続き、当連結会計年度におきましては、新規事業として取り組んできた、きのこの「代替肉」の発売を予定しております。

この大きな転換期を迎えるにあたり、当社は、2024年6月26日開催の第7期定時株主総会におきまして商号の変更による定款一部変更議案の承認をいただき、2025年4月1日よりユキグニファクトリー株式会社(英文商号: YUKIGUNI FACTORY CO., LTD.)に社名(コーポレートブランド)を刷新することといたしました。自らのコアバリュー・独自性を改めて見直し、引き継いでいくべき伝統と信頼、そして未来に向かってのあるべき姿を見据え、その思いと決意を胸に、このたび相応しい社名に一新いたします。なお、今回の商号変更に至った背景、新たな価値観、ブランド構成イメージ等につきましては、2024年6月3日付にて当社ホームページで公表いたしました「社名(コーポレートブランド)刷新の背景と目的について」をご覧ください。

今までも、そしてこれからも、自然からの恩恵であるきのこの可能性を、雪国で磨いた技術や探求心により最大限引き出し魅力的な製品を開発することで、持続的な成長へと繋げてまいります。

当中間連結会計期間の収益は、21,555百万円(前年同期比14.6%増)、このうち、売上収益は14,988百万円(同11.4%増)となりました。また、売上総利益は、5,531百万円(同11.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、4,139百万円(同6.9%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、1,316百万円(同23.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、741百万円(同32.5%増)となりました。なお、当中間連結会計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に6,566百万円(同22.8%増)、売上原価に5,156百万円(同32.7%増)、それぞれ含まれております。

[2025年3月期中間連結会計期間業績]

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	13,457	14,988	11.4
公正価値変動による利得	5,349	6,566	22.8
収益合計	18,806	21,555	14.6
営業利益	1,069	1,316	23.0
税引前中間利益	864	1,174	35.9
親会社の所有者に帰属する 中間利益	559	741	32.5

当中間連結会計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は、次のとおりであります。

〔茸事業〕

① まいたけ

ヘルシー且つ旨味成分豊富なまいたけを、消費者の皆様のニーズに合わせて手軽に美味しく調理していただけるよう、他食品メーカーとの共同企画により、季節に応じた幅広いメニュー提案を展開する等、まいたけの魅力や調理の汎用性の高さを訴求した販売施策に取り組み、需要拡大を推進しております。また、白まいたけを含めた商品ラインアップは、各種定量商品や量り売り商品、大株商品まで豊富に取り揃え、店頭シェアの拡大及びプレミアムブランド戦略の強化に努めております。前年同期に比べ販売量はやや減少いたしました。販売単価は上回りました。この結果、当中間連結会計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、7,616百万円 (前年同期比4.9%増) となりました。

② エリンギ

小型パックから大型パックまで各種量目を取り揃えた定番トレー製品をはじめ、利便性の高いスライス製品等、お客様ニーズに応じた多様な商品提案に取り組んでおります。また、小売店の店頭企画として、エリンギもぎ取り体験会の開催等、食育の一環となる販促活動を実施し、好評をいただきました。前年同期に比べ販売量は減少いたしました。販売単価は上回りました。この結果、当中間連結会計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、1,740百万円 (同2.4%増) となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目の異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施し、安定供給に取り組んでおります。販売量はほぼ前年並みとなりました。販売単価は上回りました。この結果、当中間連結会計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、3,047百万円 (同7.6%増) となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、生産状況の安定化に注力するとともに、販促企画の実施等により販売強化及び新たな需要創造に取り組んでおります。これにより、前年同期に比べ販売は好調に推移いたしました。また、2023年12月に当社グループ傘下におさめました海外事業会社にて扱うマッシュルーム、エキゾチック・マッシュルーム (シイタケやヒラタケなど、日本国内にて呼称されるマッシュルーム以外のきのこの総称) の売上収益が、本セグメントの売上収益に含まれているため、前年同期に対し大きく上回っております。この結果、当中間連結会計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、2,432百万円 (同60.1%増) となりました。

〔その他〕

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤によるものであります。当中間連結会計期間においては、健康食品の販売量は減少いたしました。培地活性剤の製造及び販売は好調に推移いたしました。この結果、その他の売上収益は、150百万円 (同2.5%増) となりました。

各事業セグメント別売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減率 (%)
茸事業	13,310	14,838	11.5
まいたけ	7,257	7,616	4.9
エリンギ	1,700	1,740	2.4
ぶなしめじ	2,832	3,047	7.6
その他の茸	1,519	2,432	60.1
その他	146	150	2.5
売上収益	13,457	14,988	11.4

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末(2024年9月30日時点)の資産合計は、37,706百万円(前連結会計年度末比554百万円減)となりました。流動資産は、10,073百万円(同541百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,837百万円、営業債権及びその他の債権が404百万円、それぞれ減少した一方、公正価値変動による利得により生物資産が1,335百万円、棚卸資産が392百万円増加したこと等によるものであります。非流動資産は、27,632百万円(同12百万円減)となりました。これは主に、のれん及び無形資産が41百万円、使用権資産が36百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が52百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、25,762百万円(同886百万円減)となりました。流動負債は、9,148百万円(同129百万円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が670百万円、未払費用や未払消費税等を含むその他の負債が615百万円、未払法人所得税が494百万円、引当金が176百万円、預り金を含むその他の金融負債が101百万円、それぞれ減少した一方、短期借入金が2,000百万円増加したこと等によるものであります。非流動負債は、16,613百万円(同756百万円減)となりました。これは主に、借入金が710百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、11,943百万円(同332百万円増)となりました。これは主に、中間利益の計上等により利益剰余金が342百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し、960百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,632百万円(前年同期は139百万円の使用)となりました。これは主に、税引前利益1,174百万円、減価償却費及び償却費1,173百万円の計上があった一方、生物資産の増加額1,336百万円、営業債務及びその他の債務の減少額1,006百万円、法人所得税の支払い955百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、978百万円(前年同期は341百万円の使用)となりました。これは主に、葎事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出940百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、779百万円(前年同期は1,185百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払い399百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,797	960
営業債権及びその他の債権	3,211	2,807
未収法人所得税	-	4
棚卸資産	1,476	1,869
生物資産	2,939	4,275
その他の資産	189	155
流動資産合計	10,615	10,073
非流動資産		
有形固定資産	19,621	19,674
投資不動産	95	95
のれん及び無形資産	6,025	5,984
使用権資産	261	224
退職給付に係る資産	303	304
その他の金融資産	213	221
繰延税金資産	1,053	1,053
その他の資産	69	75
非流動資産合計	27,645	27,632
資産合計	38,260	37,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,570	2,899
未払法人所得税	940	445
従業員給付に係る負債	2,138	2,062
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,422	1,422
リース負債	137	144
引当金	177	0
その他の金融負債	115	13
その他の負債	776	160
流動負債合計	9,278	9,148
非流動負債		
借入金	16,857	16,146
リース負債	196	172
繰延税金負債	165	147
引当金	21	21
その他の金融負債	130	126
その他の負債	0	0
非流動負債合計	17,370	16,613
負債合計	26,649	25,762
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,067	△6,072
利益剰余金	17,405	17,748
自己株式	△17	△7
その他の資本の構成要素	25	18
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,446	11,786
非支配持分	164	157
資本合計	11,610	11,943
負債及び資本合計	38,260	37,706

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
収益		
売上収益	13,457	14,988
公正価値変動による利得	5,349	6,566
収益合計	18,806	21,555
売上原価 (*1)	13,852	16,023
売上総利益	4,953	5,531
販売費及び一般管理費	3,871	4,139
その他の収益	39	27
その他の費用	51	103
営業利益	1,069	1,316
金融収益	2	4
金融費用	208	146
税引前中間利益	864	1,174
法人所得税費用	304	439
中間利益	559	734
中間利益の帰属		
親会社の所有者	559	741
非支配持分	-	△6
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	14.03	18.59
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	14.03	18.59

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	9,967	10,867
公正価値変動による利得	3,885	5,156
合計	13,852	16,023

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間利益	559	734
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	5	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	5	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	△7
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	5	△7
中間包括利益	565	727
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	565	734
非支配持分	-	△6

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	100	△6,012	16,341	△33	14	10,409	△0	10,409
中間利益	-	-	559	-	-	559	-	559
その他の包括利益	-	-	-	-	5	5	-	5
中間包括利益合計	-	-	559	-	5	565	-	565
株式報酬取引	-	△9	-	15	-	5	-	5
剰余金の配当	-	-	△239	-	-	△239	-	△239
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△9	△239	15	-	△233	-	△233
2023年9月30日時点の残高	100	△6,022	16,661	△17	19	10,741	△0	10,741

当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	100	△6,067	17,405	△17	25	11,446	164	11,610
中間利益	-	-	741	-	-	741	△6	734
その他の包括利益	-	-	-	-	△7	△7	-	△7
中間包括利益合計	-	-	741	-	△7	734	△6	727
株式報酬取引	-	△5	-	10	-	4	-	4
剰余金の配当	-	-	△398	-	-	△398	-	△398
その他	-	-	-	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	-	△5	△398	10	-	△394	△0	△394
2024年9月30日時点の残高	100	△6,072	17,748	△7	18	11,786	157	11,943

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	864	1,174
減価償却費及び償却費	1,089	1,173
支払利息	199	113
シンジケートローン手数料	8	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産除却損	38	78
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,124	378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△393
生物資産の増減額 (△は増加)	△1,558	△1,336
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,207	△1,006
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△0
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	△75
その他	△261	△670
小計	597	△564
利息の支払額	△59	△109
シンジケートローン手数料の支払額	△8	△3
法人所得税の支払額	△691	△955
法人所得税の還付額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329	△940
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形資産の取得による支出	△0	△1
その他	△13	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,300	2,000
長期借入金の返済による支出	△770	△715
リース負債の返済による支出	△105	△104
配当金の支払額	△239	△399
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	779
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704	△1,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,060	2,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,764	960

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約しております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,310	146	13,457	-	13,457
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	13,310	146	13,457	-	13,457
セグメント利益 (△は損失)	1,060	19	1,080	△10	1,069
金融収益					2
金融費用					208
税引前中間利益					864

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,838	150	14,988	-	14,988
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	14,838	150	14,988	-	14,988
セグメント利益 (△は損失)	1,317	13	1,331	△14	1,316
金融収益					4
金融費用					146
税引前中間利益					1,174

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	559	741
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	559	741
期中平均普通株式数 (千株)	39,876	39,889
基本的1株当たり中間利益 (円)	14.03	18.59
希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	559	741
中間利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	559	741
期中平均普通株式数 (千株)	39,876	39,889
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	1	1
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	39,878	39,890
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	14.03	18.59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。